

預金

預金平均残高 (単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
流動性預金	1,273,297	1,267,724
定期性預金	1,425,027	1,364,763
その他外貨預金等	875	746
合 計	2,699,200	2,633,234

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. その他外貨預金等には、非居住者円預金を含む。
4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円)

	令和5年3月末	令和6年3月末
固定金利定期預金	1,318,961	1,299,546
変動金利定期預金	44	42
その他定期預金	19	19

(注) 1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
2. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

貸出金等

貸出金平均残高 (単位:百万円、%)

	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
割引手形	25,053	1.8	23,759	1.7
手形貸付	12,154	0.8	12,260	0.8
証書貸付	1,371,659	96.1	1,355,718	96.0
当座貸越	18,835	1.3	20,828	1.5
合 計	1,427,702	100.0	1,412,566	100.0

貸出金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円、%)

	令和5年3月末	構成比	令和6年3月末	構成比
長期貸出	1,364,713	95.9	1,349,792	95.5
固定	599,960	42.2	564,000	39.9
変動	764,752	53.7	785,792	55.6
短期貸出	36,660	2.6	39,382	2.8
固定	36,660	2.6	39,382	2.8
変動	—	—	—	—
当座貸越	21,028	1.5	23,583	1.7
固定	19,513	1.4	21,498	1.5
変動	1,514	0.1	2,085	0.1
合 計	1,422,402	100.0	1,412,758	100.0
固定	656,135	46.1	624,881	44.2
変動	766,266	53.9	787,877	55.8

(注) 短期貸出＝割引手形＋手形貸付＋外貨手形貸付

貸出金担保別内訳 (単位:百万円、%)

	令和5年3月末	構成比	令和6年3月末	構成比
預金	35,726	2.5	34,979	2.5
有価証券	792	0.1	913	0.1
不動産	304,788	21.4	308,060	21.8
その他	338	0.0	405	0.0
保証協会等保証	667,389	46.9	644,228	45.6
保証	107,433	7.6	105,703	7.5
信用	305,933	21.5	318,467	22.5
合 計	1,422,402	100.0	1,412,758	100.0

代理貸付債務保証見返担保別内訳 (単位:百万円、%)

	令和5年3月末	構成比	令和6年3月末	構成比
預金	245	1.7	234	1.7
有価証券	40	0.3	50	0.4
不動産	5,639	39.5	5,385	38.7
その他	0	0.0	0	0.0
保証協会等保証	0	0.0	0	0.0
信用	8,349	58.5	8,230	59.2
合 計	14,275	100.0	13,901	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

	令和5年3月末	構成比	令和6年3月末	構成比
運転資金	1,045,672	73.5	1,031,977	73.0
設備資金	376,729	26.5	380,780	27.0
合 計	1,422,402	100.0	1,412,758	100.0

預貸率の期中平均値および期末値 (単位:%)

		令和4年度	令和5年度
預貸率	期中平均値	52.89	53.64
	期末値	55.57	55.57

貸出金業種別内訳 (単位:百万円、%)

	令和5年3月末	構成比	令和6年3月末	構成比
製造業	326,417	22.9	313,572	22.2
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	170,757	12.0	172,025	12.2
電気、ガス、熱供給、水道業	412	0.0	364	0.0
情報通信業	6,977	0.5	6,661	0.5
運輸業、郵便業	61,206	4.3	58,661	4.2
卸売業、小売業	173,250	12.2	171,912	12.2
金融業、保険業	80,905	5.7	86,814	6.1
不動産業	212,096	14.9	218,112	15.4
物品賃貸業	5,471	0.4	5,186	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	14,163	1.0	14,217	1.0
宿泊業	919	0.1	800	0.1
飲食業	18,607	1.3	18,455	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	12,032	0.8	13,138	0.9
教育、学習支援業	2,395	0.2	2,519	0.2
医療、福祉	19,611	1.4	21,086	1.5
その他のサービス	55,198	3.9	56,111	4.0
地方公共団体	65,463	4.6	60,831	4.3
個人	196,515	13.8	192,285	13.6
合 計	1,422,402	100.0	1,412,758	100.0

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 (単位:百万円)

		開示残高 (a)	保全額(b)		保全率(%) (b)／(a)	引当率(%) (d)／((a)－(c))
			担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)		
破産更生債権および これらに準ずる債権	令和4年度	35,853	35,853	29,496	6,357	100.00
	令和5年度	36,018	36,018	30,164	5,854	100.00
危険債権	令和4年度	65,857	63,223	62,467	756	96.00
	令和5年度	55,759	53,763	53,072	691	96.42
要管理債権	令和4年度	1,818	1,242	1,162	79	68.32
	令和5年度	1,209	805	761	43	66.58
	三月以上 延滞債権	令和4年度	—	—	—	—
		令和5年度	—	—	—	—
	貸出条件 緩和債権	令和4年度	1,818	1,242	1,162	79
		令和5年度	1,209	805	761	43
小 計	令和4年度	103,529	100,319	93,126	7,193	96.90
	令和5年度	92,987	90,587	83,998	6,589	97.42
正常債権	令和4年度	1,335,152				
	令和5年度	1,335,503				
合 計	令和4年度	1,438,681				
	令和5年度	1,428,490				

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

貸出金等の償却・引当金の繰入 (単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
貸出金償却	189	209
一般貸倒引当金	△ 273	△ 75
個別貸倒引当金	1,170	128
合 計	1,086	261

有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単位:百万円)

令和4年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国債	—	101	—	2,977	16,622	28,863	—	48,564
地方債	—	24	100	—	69,090	14,166	—	83,381
社債	12,855	16,969	47,978	63,691	33,905	52,233	11,791	239,425
株式	—	—	—	—	—	—	1,355	1,355
外国証券	3,496	9,768	12,246	10,958	1,956	—	9,883	48,310
その他の証券	—	—	—	—	—	—	11,727	11,727
合 計	16,351	26,863	60,325	77,627	121,574	95,264	34,757	432,765

令和5年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国債	—	100	—	13,049	6,289	24,734	—	44,174
地方債	—	19	299	25,138	44,758	12,123	—	82,338
社債	7,936	27,922	58,841	45,211	31,960	51,089	10,887	233,849
株式	—	—	—	—	—	—	1,432	1,432
外国証券	4,776	10,839	16,551	1,963	1,949	—	6,484	42,564
その他の証券	—	—	—	—	—	—	6,869	6,869
合 計	12,713	38,881	75,692	85,361	84,957	87,948	25,673	411,228

有価証券の種類別平均残高 (単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度
国債	53,050	47,553
地方債	86,090	85,696
公社公団債	44,298	42,119
金融債	14,400	9,419
その他社債	187,728	187,656
株式	1,012	794
外国証券	51,319	47,010
その他の証券	11,000	8,660
合 計	448,899	428,910

預証率の期中平均値および期末値 (単位:%)

	令和4年度	令和5年度
預 証 率	期中平均値	16.63
	期末値	16.90
		16.17

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の時価等情報

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	令和4年度			令和5年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	4,600	4,622	22
	その他	—	—	1,000	1,004	4
	小 計	—	—	5,600	5,627	27
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	200	198	△ 1
	社債	—	—	7,600	7,582	△ 17
	その他	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	7,800	7,780	△ 19
合 計	—	—	—	13,400	13,408	8

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	令和4年度			令和5年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	859	410	1,164	460	703
	債券	46,776	45,925	17,952	17,563	389
	国債	8,684	8,123	5,439	5,190	248
	地方債	224	222	19	17	1
	社債	37,866	37,579	12,494	12,355	139
	その他	9,972	9,802	6,156	5,968	187
	小 計	57,608	56,138	25,273	23,992	1,281
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	248	280	20	22	△ 1
	債券	324,595	334,159	330,009	342,955	△ 12,945
	国債	39,879	42,031	38,734	42,026	△ 3,291
	地方債	83,157	85,723	82,119	85,330	△ 3,210
	社債	201,558	206,404	209,154	215,598	△ 6,443
	その他	50,974	53,439	43,400	44,755	△ 1,354
	小 計	375,818	387,879	373,431	387,733	△ 14,301
合 計	433,427	444,018	△ 10,590	398,704	411,725	△ 13,020

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券、投資信託、および買入金銭債権等です。
3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 市場価格のない株式等および組合出資金 (単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	58	58
非上場株式	188	188
組合出資金	1,018	886
合 計	1,265	1,134

金銭の信託の時価等情報

1.運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託

該当ありません。

先物外国為替取引 (単位:百万円)

令和4年度			令和5年度		
取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1,887	—	—	992	—	—

(注) 先物外国為替取引につきましては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

【主な分類商品】 上場株式、国債等の取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

【主な分類商品】 地方債、公社債（上場企業等）、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がなく、基準価額を時価とする投資信託等の、非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

【主な分類商品】 私募債、仕組債等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。なお、当金庫引受私募債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額等）を市場金利や発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算出しております。

1.時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	2,010	2,010
有価証券(その他有価証券)	45,752	336,224	14,716	396,694
うち株式	1,185	—	—	1,185
国債	44,174	—	—	44,174
地方債	—	82,138	—	82,138
社債	—	221,085	563	221,649
その他の証券(※1)	393	33,000	14,152	47,546
金融資産計	45,752	336,224	16,727	398,704

※1: 有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託はございません。

※2: 重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

2.時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券(満期保有目的の債券)	—	11,404	2,004	13,408
うち地方債	—	198	—	198
社債	—	11,205	999	12,204
その他の証券	—	—	1,004	1,004
金融資産計	—	11,404	2,004	13,408

当金庫では、時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債のうち、預け金、貸出金、預金積金、借入金等については、「金融商品の時価等に関する事項」の注記において、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を使用しているため、時価のレベルごとの内訳の開示の対象としておりません。

また、上記以外の時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債についても重要性が乏しいため、時価のレベルごとの内訳の開示を省略しております。

(注) 当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(単体)」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(第5-2項)を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。

資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや (単位:百万円、%)

	令和4年度			令和5年度		
	平均残高	利回	利息	平均残高	利回	利息
資金運用勘定	2,964,660	0.77	22,837	2,725,801	0.85	23,219
預け金（無利息分を除く）	1,072,691	0.15	1,633	871,939	0.26	2,313
買入金銭債権	3,954	0.31	12	1,264	0.36	4
有価証券	448,899	0.51	2,313	428,910	0.51	2,205
貸出金	1,427,702	1.30	18,608	1,412,566	1.30	18,423
資金調達勘定	2,919,954	0.05	1,514	2,680,484	0.05	1,490
預金・積金	2,699,200	0.05	1,505	2,633,234	0.05	1,485
総資金利ざや	－	0.07	－	－	0.08	－

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（令和4年度9,633百万円、令和5年度9,010百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（令和4年度3,901百万円、令和5年度3,901百万円）および利息（令和4年度1百万円、令和5年度1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

業務粗利益 (単位:百万円、%)

	令和4年度	令和5年度	対前期増減
資金運用収益 ㉑	22,837	23,219	381
資金調達費用 ㉒	1,514	1,490	△ 24
【資金運用収支】 ㉑－㉒＝㉓	21,323	21,728	405
役務取引等収益 ㉔	3,026	3,125	99
役務取引等費用 ㉕	987	997	9
【役務取引等収支】 ㉔－㉕＝㉖	2,038	2,128	90
その他業務収益 ㉗	360	860	500
その他業務費用 ㉘	236	821	585
【その他業務収支】 ㉗－㉘＝㉙	124	38	△ 85
業務粗利益 ㉓＋㉖＋㉙＝㉚	23,485	23,896	410
業務粗利益率 ㉚÷資金運用勘定	0.79	0.87	0.08

(注) 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（令和4年度1百万円、令和5年度1百万円）を控除して表示しております。

・ 用語説明 ・

- ㉑【資金運用収益】
事業資金や住宅ローンなどの各種貸出、有価証券の運用等で金庫が受け取る収入です。
- ㉒【資金調達費用】
各種預金等で金庫が支払う利息です。
- ㉔【役務取引等収益】
振込、為替、代理貸付等の各種サービスにより金庫が受け取る手数料等です。
- ㉕【役務取引等費用】
為替、信用保険料等で金庫が支払う手数料等です。
- ㉗【その他業務収益】
国債等債券の売買益や償還益、外国為替売買益等です。
- ㉘【その他業務費用】
国債等債券の売買損や償還損、外国為替売買損等です。

業務純益 (単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
業務純益	4,889	4,855
実質業務純益	4,615	4,779
コア業務純益	4,592	4,964
コア業務純益 （投資信託解約損益を除く）	4,592	4,964

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支 (単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
資金運用収益	22,837	23,219
貸出金利息	18,608	18,423
預け金利息	1,633	2,313
有価証券利息配当金	2,313	2,205
その他の受入利息	282	276
資金調達費用	1,516	1,492
（うち金銭の信託運用見合費用）	1	1
預金利息	1,505	1,485
借入金利息	1	0
金利スワップ支払利息	9	6
その他の支払利息	0	－
資金運用収支	21,323	21,728

役務取引等収支 (単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
役務取引等収益	3,026	3,125
受入為替手数料	1,202	1,218
その他の役務収益	1,824	1,906
役務取引等費用	987	997
支払為替手数料	321	325
その他の役務費用	666	671
役務取引等収支	2,038	2,128

その他業務収支 (単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
その他業務収益	360	860
外国為替売買益	82	68
国債等債券売却益	26	414
国債等債券償還益	2	1
その他の業務収益	248	376
その他業務費用	236	821
国債等債券売却損	4	39
国債等債券償還損	0	561
その他の業務費用	231	221
その他業務収支	124	38

受取利息および支払利息と増減 (単位:千円)

	令和4年度			令和5年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 481,883	△ 141,616	△ 623,499	△ 2,034,685	2,416,143	381,457
うち貸出金	△ 265,837	△ 27,410	△ 293,247	△ 197,416	12,767	△ 184,648
うち預け金	△ 83,320	308,173	224,853	△ 532,712	1,212,926	680,213
うち有価証券	75,525	△ 627,115	△ 551,590	△ 102,769	△ 5,628	△ 108,398
支払利息	△ 32,800	△ 155,466	△ 188,267	△ 133,148	109,042	△ 24,106
うち預金積金	△ 41,066	△ 141,783	△ 182,849	△ 37,205	16,806	△ 20,398

(注) 1. 残高および利率の増減が重なる部分については、残高による増減に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

総資産経常利益率および総資産当期純利益率 (単位:%)

	令和4年度	令和5年度
総資産経常利益率	0.13	0.17
総資産当期純利益率	0.11	0.15

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

金庫およびその子会社等の概況に関する事項

当金庫グループの主要な事業の内容と組織の構成

当金庫グループは、当金庫の本店ほか支店82、出張所3、子会社2で構成され、信用金庫業務を中心に、子会社は事務処理代行業務その他のサービスを提供しております。

子会社に関する情報

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率
大阪シティビジネスサービス株式会社	大阪市中央区北浜 2-5-4	文書整理、物品管理、 郵便物仕分他	昭和59年6月26日	10百万円	100%
株式会社大阪シティソリューション	東大阪市荒本北1-4-17 クリエイション・コア東大阪 北館310号	当金庫委託業務、 産学官連携事業、 不動産関連事業	平成18年6月20日	10百万円	100%

(注) 当金庫では、子会社は当金庫グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

自動機器設置状況 (単位:台)

種 類	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
現金自動入出金機(ATM)	219	215	223